

平成21年度下半期労働災害統計報告

リスクを先手で危険予知、みんなで作る標準化！

労働災害統計委員会

平成21年度下半期（平成21年10月～平成22年3月）における会員事業場より報告された「労働災害統計票」を集約した結果について、次の通り報告致します。

【特徴】

1. 労働災害統計票の提出率は40.8%で対前年同期（41.7%）比0.9ポイントのマイナスとなった。会員事業場におかれては一層のご努力をお願いし、今後の提出率向上（50%以上）に期待する。前年同期に比べ会員事業場数が減少していることもあるが、休業件数については、297件で対前年同期（303件）マイナス6件であり、損失日数については13,058日であり、前年同期（21,362日）に対し39%減になっている。また、度数率は前年同期（0.91）に対し0.91と横ばいで、強度率は前年同期（0.06）に対し0.04と減少している（表1参照）。更なる真の発生原因の追求と恒久的な再発防止策や改善が必要である。

2. 災害発生原因の態様別災害発生件数では、不安全行為は、「無理な姿勢で動作した」「作業状態を確かめなかった」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の41%を占めている。不安全行為の災害は日常の作業観察、管理・監督者によるパトロールや指導等で防止できるものであり、定期的に活動日程に織り込む必要がある。また作業を無理なく行うため作業手順等に基づく指導等や作業改善も進めてもらいたい。一方、不安全な人的要素も、「安易な気持ちであった」「習慣的となっていた」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の42%を占めている。（表2参照）これについては、安全に対する感受性を高める危険予知訓練（KYT）等を継続的に実施する必要がある。異常時には“まず止める”という原点に

立ち返った活動を実施し、ルールを守り守らせる体制づくりや、本質安全化を進めるためのリスクアセスメントを積極的に導入することが大切である。

3. 年齢別及び経験年数別災害発生件数は、経験年数別でみると、発生率（千人率、以下同じ）は前年同期とほぼ同じ割合で推移しており、経験10年以上が高く（0.36）、ベテラン層に多く発生していることが窺える。年齢別では、発生率で20歳未満の1.03と60歳以上の1.85が高い。（表3参照）各事業場毎に作業の職種、作業形態は違うものの、「20歳未満」の若年層や「60歳以上」のベテラン層には管理監督者が作業観察等を行い、ルール違反はないか、教えたとおりに出来ているか注意をしていく必要がある。

以上、平成20年度から第11次労働災害防止推進計画がスタートしていますが、会員事業場における労働災害を減少させるために、次の対策が必要と思われます。

- ①設備、原材料、作業方法等、既存、新規を問わず、リスクアセスメントを実施し、リスクを低減する。
- ②部品の取り置き、設備の配置、作業の流れに無理がないか、作業手順等を定め作業改善を図る。
- ③異常時・緊急時には、まず“設備を止める”“作業を止める”ことを徹底させ、ルールを守り守らせる体制をつくる。
- ④若年層と60歳以上のベテラン層への再教育を実施する。

<表1> 平成21年度下半期労働災害統計表（平成21年10月～平成22年3月）

支部名	会員事業場数	提出事業場数	提出率(%)	延労働者数	延労働時間数	休業件数	損失日数	度数率	強度率
川崎北	236	71	30.1	31,862	29,460,954	8	26	0.27	0.001
川崎南	374	134	35.8	28,979	27,828,283	24	736	0.86	0.03
鶴見	238	100	42.0	87,392	14,504,366	12	301	0.83	0.02
横浜北	465	140	30.1	207,561	28,703,752	43	505	1.50	0.02
横浜南	318	222	69.8	256,422	38,450,300	31	1,174	0.81	0.03
横浜西	291	80	27.5	16,062	14,933,048	10	84	0.67	0.01
横須賀	263	102	38.8	83,752	13,613,464	16	158	1.18	0.01
藤沢	373	306	82.0	345,379	53,609,624	37	702	0.69	0.01
平塚	419	159	37.9	165,461	26,740,559	30	285	1.12	0.01
小田原	330	162	49.1	25,500	23,400,172	35	7,994	1.50	0.34
相模原	431	123	28.5	131,915	20,161,847	20	434	0.99	0.02
厚木	545	150	27.5	239,511	35,505,153	31	659	0.87	0.02
計	4,283	1,749	40.8	1,619,796	326,911,522	297	13,058	0.91	0.04
前年同期	4,454	1,858	41.7	2,240,831	333,070,945	303	21,362	0.91	0.06

<表2> 災害発生原因の態様別災害発生件数（平成21年10月～平成22年3月）

不安全行為	不安全な人的要素 指図を無視した	知らなかつた やらかした	他のことを 考えていた	とつさの 処置をした	安易な気持ち であった	習慣的（慣れ） となっていた	作業に不慣れ 未熟であった	安全知識が 不足していた	心身不調 であった	第三者に不安 要素があった	その他の 不安な要素	合計	前年同期
合図、連絡の不徹底のまま動作した	0	0	0	1	1	1	0	2	0	5	1	11	14
安全装置を無効にした	0	3	0	0	1	2	0	1	0	1	0	8	4
機器の操作を誤った	1	0	0	2	2	2	1	2	0	0	0	10	14
間違った機器を使った	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	5
無理な姿勢で動作した	0	0	0	7	19	20	5	5	1	0	5	62	61
確実に持たなかった	0	0	2	0	4	3	1	6	0	1	0	17	11
作業状態を確かめなかった	0	3	2	6	11	20	5	9	2	0	2	60	50
保護具の使い方が悪かった	1	0	0	2	7	4	0	0	0	1	1	16	9
第三者に不安全行為があった	0	0	0	1	(1)1	1	1	1	0	(1)10	3	(2)18	22
その他の不安全行為	2	0	4	7	12	12	2	11	1	0	(3)42	(3)93	113
合計	4	7	8	26	(1)58	66	15	37	4	(1)18	(3)54	(5)297	303
前年同期	2	4	9	19	58	58	18	26	2	23	84	303	

※1. カッコ内は交通事故で内数。
2. 白抜き数字の項目は10件以上。

<表3> 年齢別及び経験年数別災害発生件数（平成21年10月～平成22年3月）

経験年数 年齢別	1年未満		1年以上3年未満		3年以上10年未満		10年以上		合計	年齢別 在籍人員	災害発生率	前年同期 災害発生率
	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率				
20歳未満	4	1.03	0	0.00	0	0.00	0	0.00	4	3,878	1.03	1.86
20～29歳	10	0.19	20	0.37	18	0.33	1	0.02	49	53,883	0.91	0.96
30～39歳	7	0.08	11	0.12	23	0.25	24	0.26	65	92,850	0.70	0.81
40～49歳	11	0.11	5	0.05	17	0.18	45	0.47	78	95,803	0.81	0.73
50～59歳	7	0.10	5	0.07	12	0.17	27	0.38	51	70,765	0.72	0.81
60歳以上	8	0.30	8	0.30	6	0.22	28	1.03	50	27,073	1.85	1.38
計	47	0.14	49	0.14	76	0.22	125	0.36	297	344,252	0.86	0.87
前年同期	77	0.22	50	0.14	68	0.20	108	0.31	303	348,346	0.87	

発生率は千人率…(発生件数/在籍人員)×1000